

米国・欧州主要国の景気概況 < 2005年2月号 >

【目次】

. 米国経済

景気は底堅さを維持 ... p.1

. 国際マネーフロー

1. 米国からみた国際マネーフロー（10-12月期） ... p.4

2. 12月（単月）の対米証券投資は前月比減少 ... p.5

. 欧州経済

1. ユーロ圏：外需弱含みから拡大テンポに鈍化傾向 ... p.6

2. 英国：個人消費減速で景気拡大テンポ鈍化 ... p.9



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班

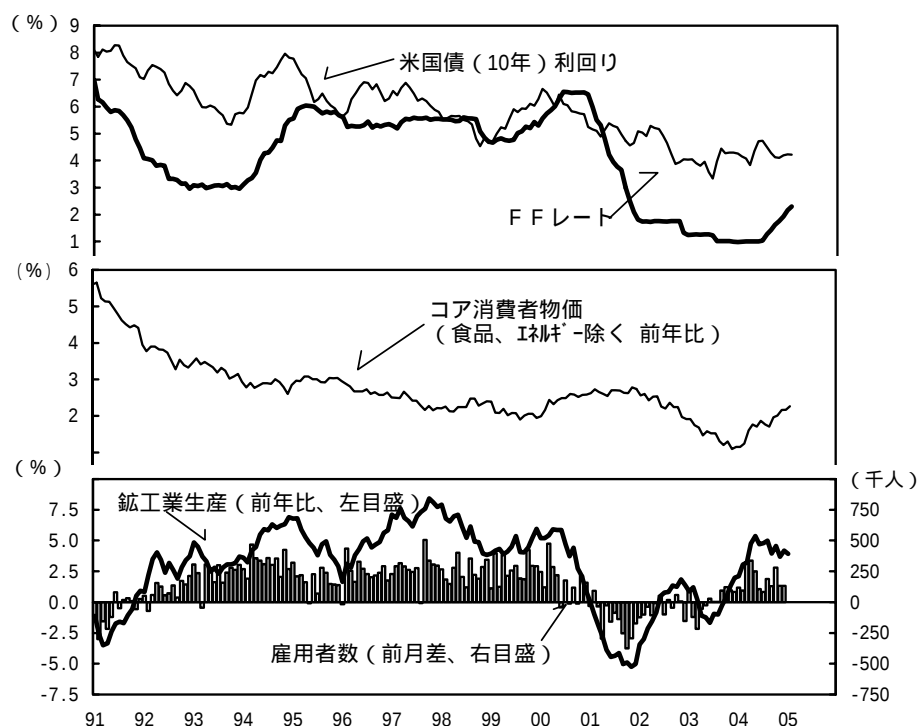
高山 E-Mail : shin.takayama@ufji.co.jp

西垣 E-Mail : hideki.nishigaki@ufji.co.jp

．米国経済

【景気概況】

- ・景気の拡大テンポに減速傾向がみられるが、底堅さは維持している。2004年10-12月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比年率3.8%となり、3%台半ばといわれる潜在成長率を上回った。
- ・個人消費も底堅く推移している。1月の小売売上高は、自動車販売の落ち込み（台数ベース前月比11.8%減）から前月比0.3%減となったが、自動車以外は同0.6%増と増加基調を維持した。雇用環境の着実な改善や住宅価格上昇による資産効果が消費を下支えしている。
- ・設備投資も増加基調の持続が見込まれる。機械設備投資の先行指標である設備稼働率は1月に79.0%となり、新規投資増加の目安である80%に近づいている。今年前半の設備投資は、投資減税終了（2004年末）の影響が下押し要因となる可能性もあるが、年後半には企業活動の活発化を背景に再び堅調さを増してくるとみられる。
- ・インフレ率は緩やかに上昇している。1月のコアCPI（食品及びエネルギーを除く消費者物価）上昇率は前年同月比2.3%と、2002年8月以来の上昇幅となった。財価格の上昇がインフレ率を押し上げている。ただし、ISM製造業仕入価格指数をみると、昨年半ば以降、低下傾向が続いており、財価格が今後大幅に上昇する可能性は低い。
- ・2月1-2日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、FFレートを0.25%引き上げ2.50%とすることが決定された。一方、長期金利は4.2%前後で推移しており、長短金利差の縮小が続いている。しかし、FFレートの引き上げ継続やインフレ率の上昇、景況感の改善等により、今後、長期金利も上昇に転じるとみられる。



【米国経済指標】

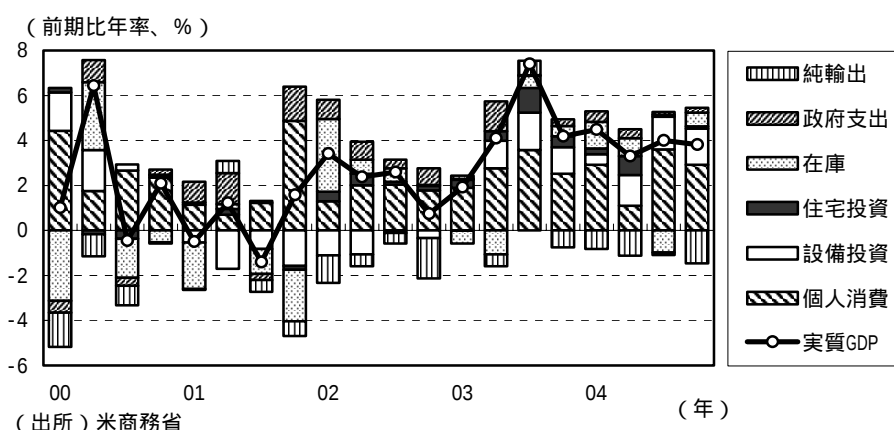
景 気		経 済 指 標	2003	2004	04/2Q	04/3Q	04/4Q	04/10	04/11	04/12	05/1	05/2
要 サ イ ト	全 般	実質GDP(前期比年率)	3.0	4.4	3.3	4.0	3.8	-	-	-	-	-
		I S M製造業指数	53.3	60.5	62.1	59.8	57.7	57.5	57.6	57.3	56.4	
		I S M非製造業指数	58.1	62.5	64.5	59.9	61.4	61.5	61.9	63.9	59.2	
		景気先行指数(CI)	1.3	2.9	0.9	-0.3	-0.2	-0.3	0.3	0.3	-0.3	
		企業収益(税引前)	15.4		2.7	-5.6		-	-	-	-	-
	個 人 消 費	消費者信頼感指数(1985=100)	79.8	96.0	96.3	100.4	96.1	92.9	92.6	102.7	105.1	104.0
		小売売上高	5.3	7.6	1.6	1.4	2.4	1.0	0.0	1.1	-0.3	
		同(乗用車を除く)	5.2	8.5	1.9	1.3	2.3	1.2	0.5	0.3	0.6	
		自動車販売台数(年率、100万台)	16.6	16.8	16.5	17.1	17.2	16.9	16.3	18.3	16.2	
		名目可処分所得	4.2	5.7	1.5	0.8	2.7	0.7	0.4	4.0		
	設 備 投 資	個人貯蓄率	1.4	1.0	1.3	0.5	1.3	0.2	0.3	3.4		
		資本財出荷	2.2	11.7	2.2	3.5	2.3	2.4	-1.7	2.9	3.7	
		同(前年比)			12.3	12.1	11.4	12.5	11.3	10.4	13.9	
		資本財受注	6.6	11.6	1.9	3.3	1.5	-4.0	1.2	3.3	2.9	
		情報機器出荷	4.8	9.9	1.0	2.9	2.1	3.1	-0.8	0.7		
	住 宅 投 資	新設住宅着工戸数(年率、万戸)	185.3	194.8	192.0	196.9	197.8	206.5	180.5	206.3	215.9	
		同(前年比)	8.3	5.1	10.0	4.6	-2.8	4.1	-12.1	-0.2	11.6	
		着工許可	8.0	5.7	3.2	0.0	1.0	1.6	0.8	-0.1	1.7	
	輸 出	メカハース名目	4.6	13.0	2.6	2.5	1.7	-0.1	-1.8	4.3		
		メカハース実質	2.2	9.1	1.5	2.3	0.7	-0.8	-2.0	4.2		
		I S M輸出向け受注指数	54.9	57.2	59.4	54.1	57.1	56.4	55.6	59.1	56.9	
	生 産	鉱工業生産	0.0	4.1	1.1	0.7	1.0	0.8	0.1	0.7	0.0	
		同(前年比)			4.9	4.6	4.1	4.6	3.7	4.2	3.9	
		設備稼働率(%)	75.5	78.0	77.9	78.2	78.7	78.5	78.6	79.1	79.0	
		企業在庫率	1.37	1.31	1.31	1.32	1.30	1.30	1.31	1.30		
		非農業部門生産性	4.5	4.0	4.0	1.8	0.9	-	-	-	-	-
	雇 用	失業率(%)	6.0	5.5	5.6	5.4	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	
		雇用者増(非農業)(千人)	-5	186	209	134	202	282	132	133	146	
		同(製造業)(千人)	-48	6	16	5	-2	-8	-7	-7	-25	
		労働投入量(民間)	-1.3	1.6	0.5	0.8	0.5	0.3	-0.1	0.4	-0.1	
	輸 入	メカハース名目	8.2	17.0	5.3	2.3	5.6	4.1	1.6	0.1		
		メカハース実質	5.2	11.5	3.3	1.0	3.8	2.8	1.5	0.9		
		同(前年比)			12.9	12.5	12.0	11.6	13.2	11.3		
国 際 収 支		経常収支(10億ドル)	-530.7		-164.4	-164.7		-	-	-	-	-
		貿易収支(メカハース、10億ドル)	-532.4	-651.5	-160.2	-163.6	-180.6	-59.0	-62.3	-59.4		
		貿易収支(BOP、10億ドル)	-496.5	-617.7	-151.4	-155.6	-171.8	-56.1	-59.3	-56.4		
物 価		生産者物価(最終財)	3.2	3.6	1.4	0.4	2.0	1.3	0.7	-0.3	0.3	
		消費者物価(コア)	1.5	1.8	0.7	0.4	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	
		同(前年比)			1.8	1.8	2.1	2.0	2.2	2.2	2.3	
		COPCE物価指数(前年比)	1.3	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5		
		同市場ハース(前年比)	1.2	1.5	1.5	1.4	1.6	1.5	1.7	1.7		
		雇用コスト(民間・未値)	4.1	3.7	1.0	0.9	0.7	-	-	-	-	
		時間給	2.7	2.2	0.7	0.8	0.6	0.3	0.1	0.2	0.2	
		同(前年比)			2.1	2.2	2.5	2.6	2.4	2.6	2.6	
財 政 金 融		I S M仕入価格指数	59.6	79.8	85.0	78.2	74.8	78.5	74.0	72.0	69.0	
		財政収支(10億ドル)	-377.1	-412.3	-25.7	-85.7	-117.9	-57.3	-57.9	-2.7	8.7	
		M2(前期比年率)	6.8	4.5	8.0	3.6	5.6	4.8	7.1	4.4	2.5	
		国際証券投資(ネット、10億ドル)	683.6	821.8	223.6	171.6	197.5	46.9	89.3	61.3		
		FFレート(実効レート、%)	1.13	1.35	1.01	1.44	1.95	1.75	1.93	2.16	2.29	
		10年物国債利回り(未値、%)	4.27	4.24	4.62	4.14	4.24	4.05	4.36	4.24	4.14	
		NYダウ指数(未値)	10,454	10,783	10,435	10,080	10,783	10,027	10,428	10,783	10,490	
市 場 デ ー タ		ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	119.28	113.79	116.04	115.05	110.76	113.15	110.19	108.93	109.55	
		同(前年比)	-5.9	-4.6	-2.6	-3.3	-4.2	-2.6	-5.1	-4.9	-2.7	
		JOCインデックス	92.01	112.93	112.65	115.06	112.90	113.60	112.72	112.38	111.47	

- (注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。
(注2) 雇用者増減数の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
(注3) 10年債利回りはコンスタント・マaturityハース(FRB)
(注4) 財政収支の年次は会計年度(前年10月～当年9月)
(注5) 米商務省、米労働省、FRB、コンファレンス・ボード資料などより作成。

【指標解説】

- 2004 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率（改定値）は前期比年率 3.8%
- ・ 2004 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率（改定値）は前期比年率 3.8% となり、3% 台半ばといわれる潜在成長率を上回った。また、前年同期比ベースの成長率は、2004 年 1-3 月期（5.0%）をピークに鈍化傾向が続いてきたが、10-12 月期は 3.9% と 7-9 月期（4.0%）比ほぼ横ばいにとどまった。
- ・ 個人消費は前期比年率 4.2% 増と、7-9 月期の同 5.1% を下回った。主因は販促インセンティブ縮小により自動車購入が大幅に鈍化（7-9 月期：同 28.7% 増 → 10-12 月期：同 0.7% 減）したことにある。一方、自動車以外の個人消費は同 4.5% 増となり、7-9 月期（同 3.8% 増）を上回った。また、住宅投資は同 2.1% 増と、7-9 月期（同 1.6% 増）に続いて低い伸びにとどまった（住宅投資の伸び率が 2 四半期連続で 5% を下回るのは、2002 年 7-9 月期 ~ 10-12 月期以来）。
- ・ 設備投資は同 14.0% 増と、3 四半期連続で二桁台の伸びとなった（7-9 月期：同 13.0% 増）。情報化投資の伸びが高まった（7-9 月期：同 7.4% 増 → 10-12 月期：同 17.0% 増）、上に、非情報化投資も底堅く推移した（7-9 月期：同 18.0% 増 → 10-12 月期：同 11.4% 増）。また、在庫投資の GDP 全体に対する寄与度は 0.6% ポイントのプラスとなった（7-9 月期：マイナス 1.0% ポイント）。小売業の在庫積み増しが在庫投資を大きく押し上げた。
- ・ 政府支出は前期比年率 1.2% 増と、7-9 月期（同 0.7% 増）をやや上回る程度の伸びにとどまった。国防支出が 5 四半期振りに減少に転じ、政府支出全体の伸びを抑制した。
- ・ 外需は、輸出の伸びが鈍化した一方で輸入の伸びが拡大した結果、純輸出の赤字幅が前期比 402 億ドル拡大した。純輸出の GDP 全体に対する寄与度はマイナス 1.4% ポイントと、2002 年 10-12 月（マイナス 1.7% ポイント）以来の押し下げ幅となった。
- ・ 景気は今後も底堅い推移が予想される。エネルギー価格の高止まりや海外景気の減速などの下押し要因はあるが、雇用の着実な回復が景気を牽引するとみられる。春先に掛けて景気は堅調さを増してこよう。

図表 実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度

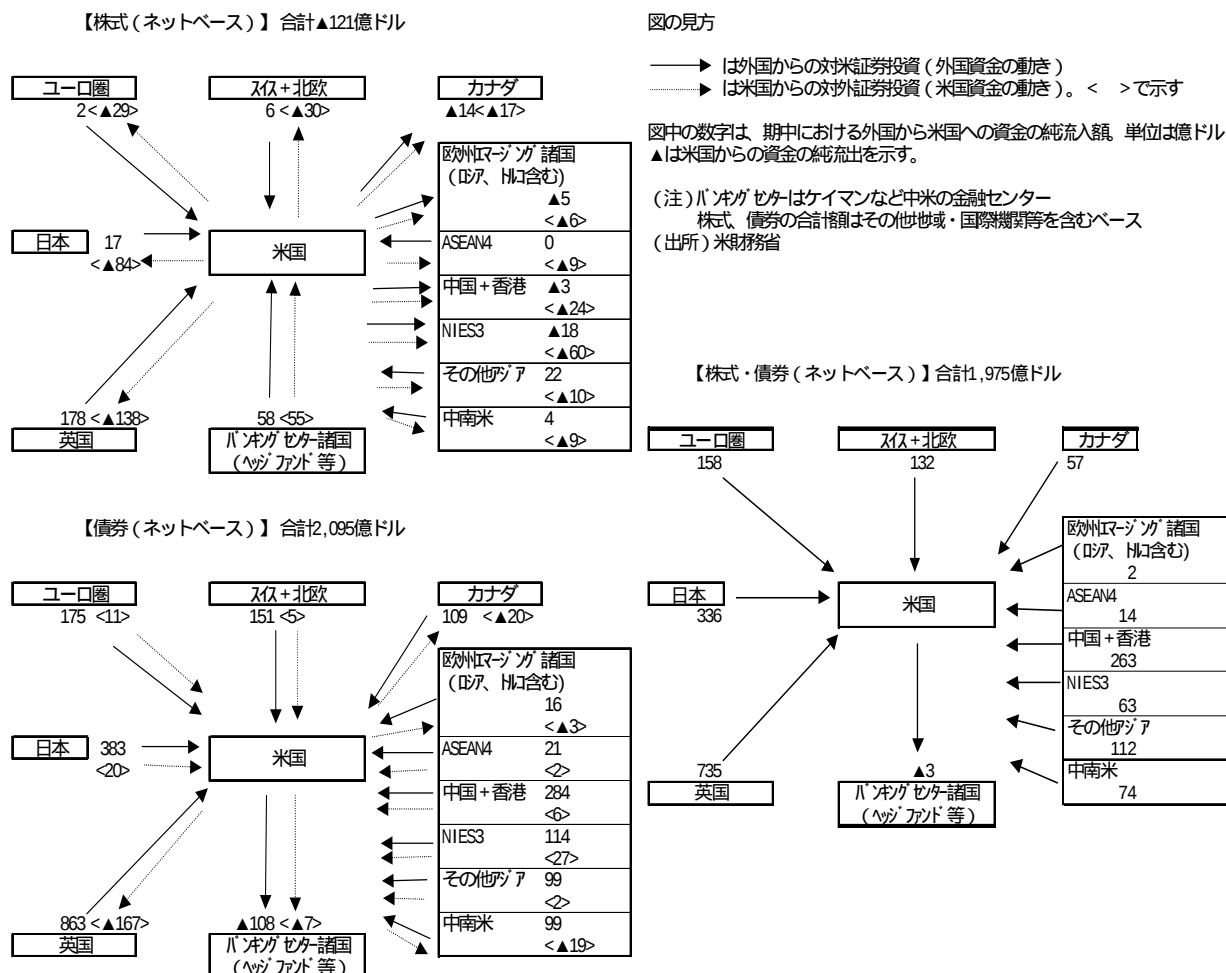


国際マネーフロー

1. 米国からみた国際マネーフローの動向（2004年10-12月期の対米証券投資）

- ・2004年10-12月期の対米証券（株式・債券）投資はネットで1,975億ドルの流入超となり、7-9月期の1,716億ドルを上回った。内容をみると、株式投資は121億ドルの流出超であったが、債券投資は2,095億ドルの流入超となった。これは債券への外国資金の流入超過額が7-9月期の1,910億ドルから2,482億ドルに拡大したことによる。
- ・外国資金の流入超過額を、7-9月期と10-12月期で証券別にみると、国債が440億ドルから620億ドルへ、政府機関債が452億ドルから764億ドルへ、株式投資は57億ドルから245億ドルにそれぞれ拡大した。一方、米国資金の流出超過額も、7-9月期の194億ドルから10-12月期には507億ドルの流出超に拡大している。
- ・10-12月期に外国資金が流入超となった（米国向けに資金が移動した）主な地域としては、株式投資では、英国（178億ドル）、バンキングセンター諸国（58億ドル）、日本（17億ドル）、債券では、英国（863億ドル）、日本（383億ドル）、ユーロ圏（175億ドル）などがある（図表1）。一方、米国資金が流出超となった（米国から海外向けにネットで資金が移動した）地域は、株式投資では英国（138億ドル）、日本（84億ドル）、債券投資では英国（167億ドル）、カナダ（20億ドル）などである。

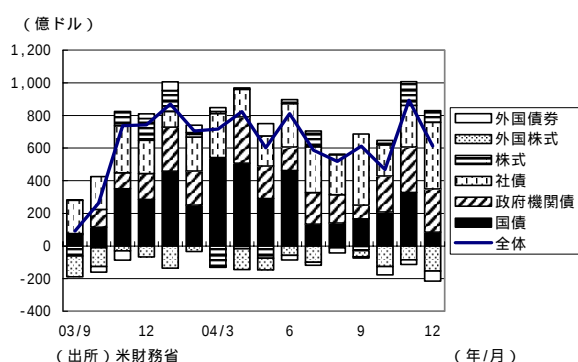
図表1．米国からみた国際マネーフローの推移（2004年10-12月期）



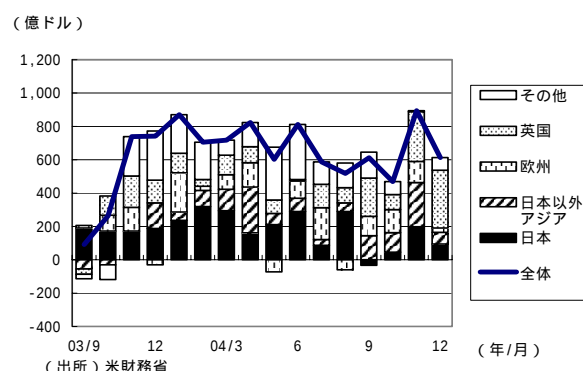
2.12月（単月）の対米証券投資は前月比減少

- ・対米証券投資（外国証券を含む）を月次ベースでみると、2004年12月の対米証券投資（ネット流入額）は613億ドルと前月から減少した。証券別にみると、12月は社債が408億ドルと2ヵ月連続で増加したが、国債が83億ドル、政府機関債が266億ドル、株式が71億ドルと、いずれも前月から減少した。
- ・12月の対米証券投資を地域別にみると、英国は347億ドルと前月比増加したが、日本は94億ドル、日本以外のアジアが70億ドル、英国以外の欧州が26億ドルといずれも減少した。

図表2．対米証券投資（証券別）

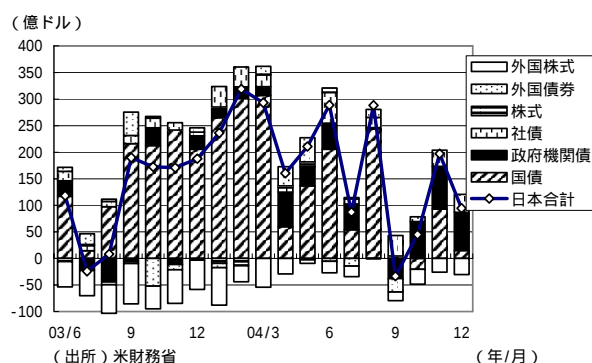


図表3．対米証券投資（地域別）

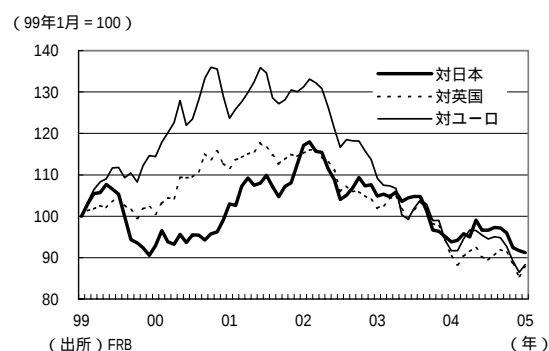


- ・日本からの対米証券投資をみると、12月の国債投資は15億ドルと、前月から減少した。2003年末から2004年初めにかけては、ドル買い介入に伴う政府による米国債購入が大幅に拡大したが、2004年4月以降、ドル買い介入が実施されていないことなどから、日本からの米国債投資はこのところ縮小している。一方、米国の対日株式投資は、12月にはネットで30億ドルと、20ヵ月連続の買い超しとなった。
- ・ドル相場は、米国の財政赤字と経常収支赤字（いわゆる双子の赤字）を背景に、昨年未以降、下落傾向で推移している。当面、大幅な赤字削減の可能性が見えない中で、ドル相場はさらに下落する余地がある。

図表4．日本の対米証券投資



図表5．ドル相場（名目レート）



・欧州経済

1. ユーロ圏

- ・景気の拡大テンポに鈍化傾向がみられる。2004年10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比0.2%となり、3四半期連続で伸び率が鈍化した。国別の実質GDP成長率をみると、フランス（同0.7%）とスペイン（同0.8%）では成長率が高まったが、ドイツ（同マイナス0.2%）とイタリア（同マイナス0.3%）がマイナス成長となり、ユーロ圏全体の成長率を押し下げた。
- ・景気減速の主因は外需の鈍化である。10-12月期のユーロ圏の貿易黒字は143億ユーロとなり、2四半期連続で黒字幅が縮小した。内需については、12月の小売売上（数量ベース）が前年同月比0.5%増となり、2ヵ月連続で前年水準を上回るなど底堅さを維持しているが、景気を押し上げるほどの力強さはない。
- ・2月3日のECB（欧州中央銀行）定例理事会では、短期レポ金利を2.0%に据え置くことが決定された（据え置きは20ヶ月連続）。景気回復が緩やかなものにとどまる中、インフレの基調も安定しているため、当面は金利の据え置きが続くとみられる。

【ユーロ圏の主要経済指標】

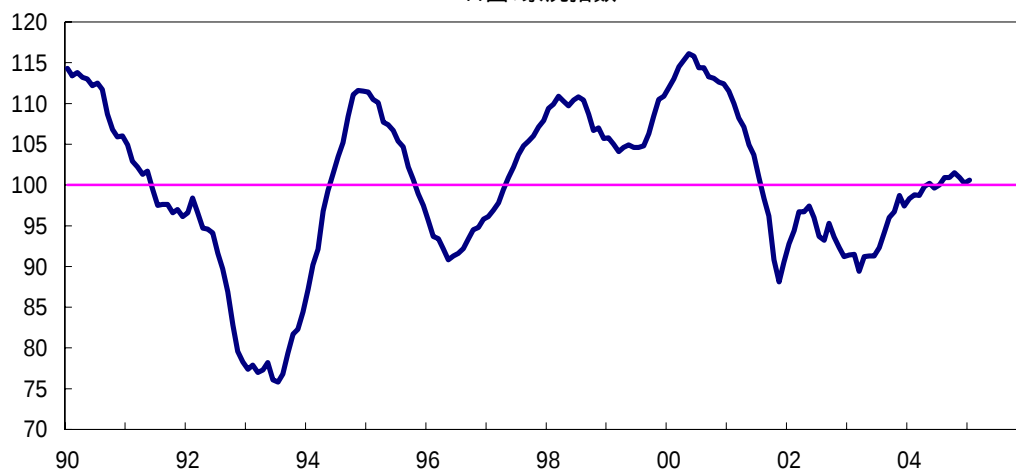
経済指標		02	03	04	04/	04/	04/	05/	04/10	04/11	04/12	05/01
景気	全般	実質GDP*（上段：前期比）			0.5	0.3	0.2		-	-	-	-
		（下段：前年比）	0.9	0.5	1.7	2.1	1.8	1.6	-	-	-	-
		OECD景気先行指数	2.9	1.9	4.4	5.8	4.1	2.4	2.7	2.4	2.1	
		景況指数（95=100）*	94.4	93.4	100.0	99.9	100.6	100.9	101.5	100.9	100.2	100.6
	消費	消費者信頼感指数*	-11	-18	-14	-14	-14	-13	-13	-13	-13	-13
		小売売上数量*（上段：指数）	101.7	102.0	102.1	102.2	102.0	101.9	101.9	101.9	102.0	
		（下段：前年比）	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.7	0.3	0.5	
		新車登録	-4.5	-1.5	2.4	4.7	-2.5	5.2	-3.1	10.6	9.4	1.3
	投資	建設業	-	0.2		-0.9	-1.2		-	-	-	-
		建設業信頼感指数*	-19	-20	-16	-16	-15	-14	-14	-14	-13	-14
	輸出	域外輸出金額	2.0	-2.2	8.5	11.7	8.8	8.7	3.0	14.9	9.0	
		域外輸出数量*	2.9	0.9		10.7	7.4		5.4			
	供給サイド	企業景況*	-11	-10	-5	-5	-4	-3	-3	-3	-4	-5
		鉱工業生産*（上段：指数）	99.9	100.2	102.1	102.3	102.5	102.1	102.2	101.8	102.3	
		（下段：前年比）	-0.6	0.3	1.9	3.0	2.7	0.9	1.1	0.5	1.0	
		製造業生産*	-0.9	0.0	1.9	3.2	2.9	0.7	1.2	0.0	1.0	
	雇用	設備稼働率(%)*	81.2	81.1	81.3	80.8	81.6	82.0	82.0	-	-	-
		雇用者数	0.6	0.2		0.3	0.4		-	-	-	-
		失業率(%)*	8.5	8.9	8.9	8.8	8.9	8.8	8.8	8.8	8.9	
		域外輸入金額	-3.0	0.5	8.6	8.7	14.2	11.9	7.0	18.6	10.5	
	輸入	域外輸入数量*	-0.6	3.6		4.5	7.4		3.7			
国際収支	経常収支（10億euro）	57.7	21.8	41.6	5.8	9.9	12.2		1.2	4.4	6.6	
	貿易収支（10億euro）	99.0	69.7	74.8	23.0	18.3	14.3		5.7	2.9	5.7	
物 価	生産者物価	-0.1	1.4	2.3	2.0	3.1	3.8		4.0	3.7	3.6	
	消費者物価	2.3	2.1	2.1	2.3	2.3	2.3		2.4	2.3	2.3	
	消費者物価（コア）	2.4	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9		1.9	1.8	1.9	
金 融	マネーサプライ(M3)	7.3	8.0	5.8	5.2	5.6	6.1		6.1	5.9	6.4	
	3ヶ月物銀行間金利(%)	3.32	2.33	2.11	2.08	2.12	2.16		2.15	2.17	2.17	2.15
	10年物国債金利(%)	4.92	4.16	4.14	4.36	4.21	3.85		3.98	3.87	3.69	3.63
	株価（DJ Euro Stoxx）	260.0	213.3	251.1	249.8	244.0	259.2		252.1	260.0	264.8	269.4
	為替相場（ドル/ユーロ）	0.95	1.13	1.24	1.20	1.22	1.30		1.25	1.30	1.34	1.31
	名目実効相場	4.9	12.4	4.1	1.8	3.5	3.6		3.2	4.7	2.9	0.4
	短期レポ金利（期末値）	2.75	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		2.00	2.00	2.00	2.00

（出所）Datastream（注）原則として数字は前年同期比；％、*は季調値。

< グラフで見るユーロ圏景気 >

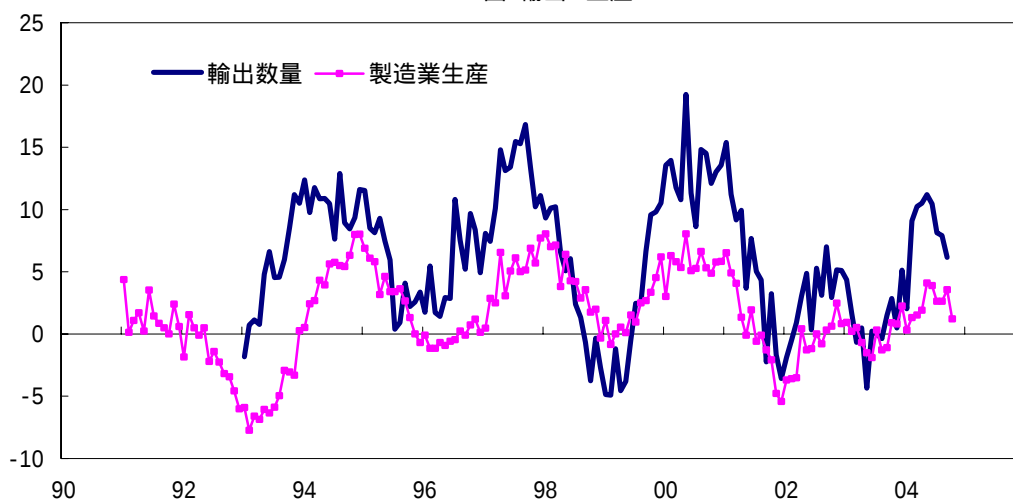
(長期間の平均 = 100)

ユーロ圏：景況指数



(前年比、%)

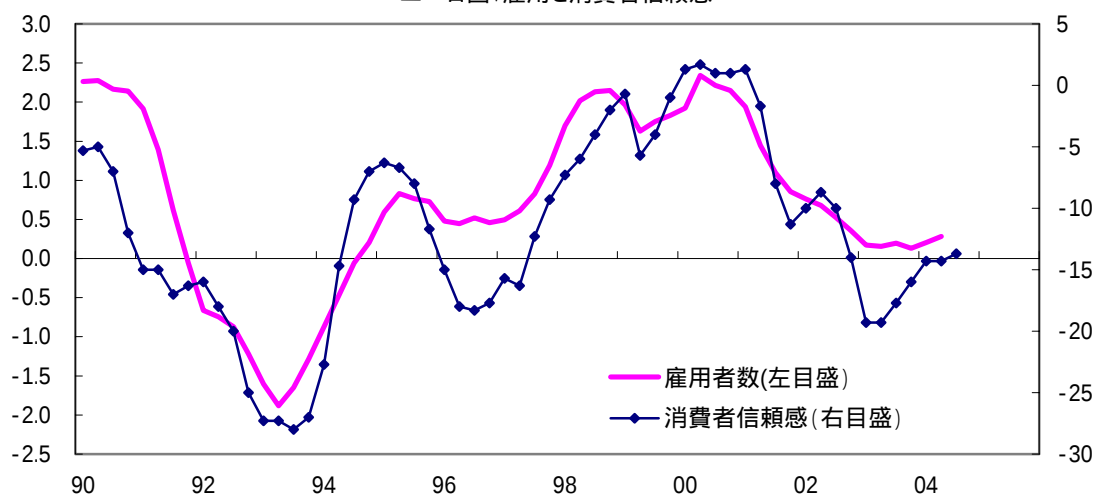
ユーロ圏：輸出と生産



(前年比、%)

ユーロ圏：雇用と消費者信頼感

(%)



(出所) Datastream

< ユーロ圏主要国の経済指標 >

【ドイツの主要経済指標】

	02	03	04	04/	04/	04/	05/	04/10	04/11	04/12	05/01
実質 GDP 成長率* (上段: 前期比)				0.4	0.0	-0.2		-	-	-	-
(下段: 前年比)	0.1	-0.1	1.0	1.4	1.2	0.6		-	-	-	-
OECD景気先行指数	3.8	2.5	5.6	7.5	5.5	2.8		3.3	2.7	2.4	
IFO企業景況指数	89.4	91.7	95.7	95.7	95.4	95.2		95.3	94.1	96.2	96.4
鉱工業生産* (上段: 前期比)	99.1	99.5	102.4	1.5	0.2	-0.6		0.4	-1.5	0.6	
(除く建設) (下段: 前年比)	-1.0	0.4	2.9	5.3	4.6	3.3		0.2	4.7	5.4	
製造業受注*	-0.1	0.8	5.9	7.7	6.8	6.0		5.4	2.9	10.0	
国内*	-3.1	0.0	3.9	4.4	4.3	4.6		3.3	0.7	9.7	
海外*	3.7	1.6	8.1	11.6	9.6	7.8		7.6	5.3	10.3	
設備稼働率(%)*	83.4	82.7	84.0	84.0	84.0	84.2		-	-	-	-
建設*	-3.7	-4.4	-5.5	-6.3	-6.6	-7.4		-7.0	-8.8	-6.2	
建設業信頼感指数*	-53	-53	-51	-48	-51	-54		-54	-53	-55	-50
消費者信頼感指数*	-11	-19	-16	-17	-17	-17		-18	-17	-16	-12
小売売上数量 (除く自動車)*	-2.2	-0.3	-2.4	-3.1	-2.1	-2.7		-2.4	-2.8	-2.7	
新車登録	-2.7	-0.5	0.9	-0.1	-4.8	11.9		4.5	11.1	21.5	-3.7
賃金 (月給、全産業)	2.7	2.1	1.4	1.6	1.1	1.4		2.6	0.3	1.8	
就業者数*	-0.6	-1.0	0.3	0.3	0.5	0.7		-	-	-	-
失業者数 (千人)*	4075	4383	4390	4369	4418	4472		4460	4469	4487	4714
失業率(%)*	10.2	10.5	10.8	10.5	10.7	10.8		10.7	10.8	10.8	11.4
旧西(%)*	8.1	8.4	8.7	8.4	8.6	8.7		8.6	8.6	8.7	9.3
旧東(%)*	18.2	18.4	18.9	18.5	18.8	18.9		18.8	18.8	18.9	19.2
輸出金額*	2.1	2.0	8.8	12.5	7.9	8.0		12.3	9.1	2.8	
輸入金額*	-4.5	3.0	6.4	5.7	11.4	8.2		10.7	8.2	5.6	
生産者物価 (鉱工業)	-0.6	1.7	1.6	1.3	2.2	3.0		3.3	2.8	2.9	3.9
消費者物価	1.4	1.1	1.6	1.7	1.8	2.0		2.0	1.8	2.1	1.6
10年物国債金利 (%)	4.79	4.09	4.06	4.24	4.13	3.78		3.92	3.80	3.65	3.59
DAX株価指数	4176.7	3198.3	3983.3	3964.9	3851.0	4101.2		3963.6	4108.7	4219.6	4246.4

【フランスの主要経済指標】

	02	03	04	04/	04/	04/	05/	04/10	04/11	04/12	05/01
実質 GDP 成長率* (上段: 前期比)				0.7	0.0	0.8		-	-	-	-
(下段: 前年比)	1.1	0.5	2.3	3.1	2.0	2.2		-	-	-	-
OECD景気先行指数	2.1	1.0	6.0	7.5	5.8	3.9		4.8	3.9	3.0	
INSEE企業生産見通しDI*(%)	-24	-29	5	-6	8	10		23	6	0	-4
企業収益 (10億euro、年率)*	518	526	552	554	551	559		-	-	-	-
鉱工業生産* (上段: 指数)	99.7	99.2	100.9	101.0	100.9	101.6		101.2	101.5	102.2	
(除く建設) (下段: 前年比)	-1.5	-0.5	1.7	2.9	2.0	1.5		0.8	1.8	2.1	
製造業稼働率(%)	85.3	84.8	82.7	81.8	83.2	84.4	84.0	-	-	-	-
建設*	1.4	0.4		2.6	0.6			0.7	0.8		
建設業信頼感指数*	0	-8	3	4	3	7		5	7	8	7
消費者信頼感指数*	-16	-25	-14	-16	-13	-12		-11	-13	-13	-17
小売売上数量* (上段: 指数)	104.3	105.3		107.0	107.4			107.5	107.5		
(下段: 前年比)	1.8	1.0		1.8	1.7			1.6	1.8		
新車登録	-4.9	-6.3	0.2	2.5	-3.9	4.7		-8.2	17.9	7.1	6.4
家計工業品消費 (除く自動車)*	0.9	0.7	4.4	5.8	3.6	5.0		2.2	6.7	6.2	3.8
就業者数*	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.3	0.3		-	-	-	-
失業者数 (千人)*	2524	2707	2693	2685	2690	2693		2685	2704	2693	
失業率(%)*	9.3	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9		9.9	9.9	9.9	
輸出金額*	-0.5	-2.4	5.2	7.0	7.0	4.9		6.4	7.6	0.7	
輸入金額*	-2.3	-1.0	8.2	8.2	13.1	11.8		13.5	11.4	10.6	
生産者物価 (鉱工業中間財)	-0.2	0.9	2.1	1.9	2.8	3.2		3.5	3.2	3.0	
消費者物価	1.9	2.1	2.1	2.4	2.2	2.1		2.1	2.0	2.1	1.6
10年物国債金利 (%)	4.88	4.13	4.10	4.31	4.17	3.81		3.93	3.82	3.70	3.59
CAC40株価指数	3789.1	3119.1	3685.3	3696.2	3625.7	3763.0		3700.5	3787.8	3796.4	3863.0

2. 英国

- ・消費や住宅投資を中心に堅調を続けてきた景気に拡大テンポ鈍化の兆しがみえてきた。2004年10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比0.7%と前期（同0.5%）を上回ったが、これは純輸出のマイナス幅縮小によるものとみられる（10-12月期の貿易赤字は142.8億ドルとなり、7四半期ぶりに赤字幅が縮小）。一方、内需については1月の小売売上高が前年同月比3.9%と低い伸びにとどまったほか、新車登録台数も同8.2%減と大きく減少した。
- ・個人消費減速の主因は住宅の資産効果の縮小とみられる。1月のハリファクス住宅価格指数の上昇率は前年同月比12.6%となり、4ヶ月連続で鈍化した。ただし、1月の失業率が2.6%に低下するなど雇用環境は良好な状態が続いているため、個人消費が腰折れに至る可能性は小さい。
- ・住宅市場沈静化の動きを受けて、BOE（イングランド銀行）は政策金利の据え置きを続けている。2月10日の金融政策委員会でも4.75%での据え置きが決定された。ただし足元、インフレ率の上昇から利上げ観測が高まりつつある。

【英国の主要経済指標】

	経済指標	02	03	04	04/	04/	04/	05/	04/10	04/11	04/12	05/01
景気	全般	実質GDP（上段：前期比）			0.9	0.5	0.7		-	-	-	-
		（下段：前年比）	1.8	2.2	3.1	3.5	3.1	2.8	-	-	-	-
		CBI企業先行き見通し(%)	-6	-17	7	12	7	-10	-22	-	-	-
		OECD景気先行指数	1.6	-0.7	2.6	3.7	1.6	0.7	1.4	1.0	-0.1	
		企業収益（税引き前）	9.4	9.4		9.1	3.3		-	-	-	-
	消費	消費者信頼感指数*	-4	-6	-3	-4	-3	-1	-2	0	0	0
		小売売上*	6.8	2.9	6.3	7.0	6.7	4.9	5.6	6.1	3.2	3.9
		新車登録	4.3	0.6	-0.5	-2.2	-3.0	-3.7	-5.9	1.8	-7.1	-8.2
		住宅着工	0.7	7.0		8.3			-	-	-	-
		新規建設工事受注*	3.2	-4.6	6.2	10.1	0.5	10.9	16.0	1.6	16.7	
	輸出	輸出*	-1.9	1.1	1.1	0.3	4.6	6.3	3.0	9.6	6.3	
		CBI輸出受注評価	-34	-33	-13	-6	-11	-16	-11	-21	-15	-26
	供給サイド	製造業生産*	-3.1	0.4	1.3	2.4	0.9	0.5	-0.1	0.6	1.0	
		CBI能力以下操業割合	68	70	60	65	54	54	59	-	-	-
		CBI最終品在庫水準評価	16	17	11	10	13	10	13	8	9	5
		就業者数*	0.6	1.1		0.8	0.3		-	-	-	-
		失業率(%)*	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6
	輸入	輸入*	1.1	1.2	5.2	5.9	7.7	7.4	6.7	8.4	7.1	
国際収支	経常収支（10億£）	-18	-19		-6	-9			-	-	-	-
	貿易収支（10億£）*	-47	-47	-58	-14	-15	-14		-5	-5	-4	
物価	製造業生産者物価	0.1	1.5	2.5	2.3	2.9	3.3		3.5	3.5	2.9	2.6
	消費者物価	1.3	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4		1.2	1.5	1.6	1.6
	ハリファクス住宅価格指数	20.8	19.2	18.8	21.6	20.3	15.1		16.2	14.6	14.4	12.6
	単位労働コスト*	2.9	3.1		1.6	0.7			-	-	-	-
	平均実収	3.6	3.3	4.4	4.1	3.7	4.3		4.2	4.4	4.4	
金融	マネーサプライ(M4)	7.0	7.4	8.5	8.2	9.2	8.5		9.8	8.9	8.5	8.6
	3ヶ月物銀行間金利(%)	4.01	3.69	4.59	4.52	4.87	4.84		4.86	4.83	4.83	4.82
	10年物国債金利(%)	4.86	4.47	4.86	5.07	4.98	4.65		4.76	4.68	4.52	4.55
	株価（FT100）	4597	4051	4522	4482	4437	4715		4645	4744	4751	4826
	為替相場（ドル/£）	1.50	1.63	1.83	1.81	1.82	1.86		1.81	1.86	1.93	1.88
	実効相場（90=100）	106.0	100.2	104.1	105.2	104.8	102.3		102.2	101.7	103.2	102.1
	実効相場（前年比）	0.2	-5.5	3.9	6.1	5.6	2.2		2.4	1.3	2.9	-0.3

（出所）Datastream （注）原則として数字は前年同期比；％*は季調値。